

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東  
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小泉 欧 TEL 03-6367-5951  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,153	—	403	—	403	—	244	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 245百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	45.44	45.02
29年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成30年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,023	2,564	84.2
29年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,546百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成30年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,970	—	486	—	486	—	314	—	58.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社ビジネストラベルジャパン、除外 1社

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	6,888,800株	29年3月期	6,888,800株
30年3月期3Q	1,469,116株	29年3月期	1,510,716株
30年3月期3Q	5,381,968株	29年3月期3Q	5,361,284株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
決算補足資料は平成30年2月6日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクへの懸念はあるものの、企業収益の改善や良好な雇用環境を受けて、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しておりますが、サービスの成熟期を迎えコモディティ化が進展しております。

このような状況下、当社は、収益基盤の強化・多様化に加え、新たな成長領域の開拓が必要と考えており、移動手段の多様化や法人の業務効率化ニーズの高まりなどの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、中期的成長のために経営資源を集中させる方針のもと事業展開を進めてまいりました。

その一環として、平成29年11月に、法人向けにビジネストラベルマネージメント(BTM)サービスを提供する株式会社ビジネストラベルジャパンを子会社化いたしました。これにより、同社の経営資源と事業シナジー効果による事業領域拡大を図るとともに、引き続き法人向け事業セグメントの強化を進めてまいります。

なお、株式会社ビジネストラベルジャパンについては、平成29年10月1日をみなし取得日として、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,153,938千円、営業利益は403,982千円、経常利益は403,671千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,546千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、月額課金を中心とした乗換案内サービスの売上が、コモディティ化・無料化の影響を受け減少傾向にあり、その他のサービスは比較的堅調だったものの、当事業セグメント全体としては低調に推移しました。また、利益面では、乗換案内サービスをはじめとした有料会員の新規獲得に向けて積極的なプロモーションを実施したことにより、広告宣伝費及び販売促進費が収益を圧迫しました。その結果、売上高は1,619,573千円、セグメント利益は408,336千円となりました。

#### ② 法人向け事業

法人向け事業につきましては、既存取引先との取引深耕が奏功し安定的な受注を確保できたほか、新規顧客等からのスポット案件受注も堅調に推移しました。また、当第3四半期より株式会社ビジネストラベルジャパンを連結対象としております。その結果、売上高は534,364千円、セグメント利益は160,822千円となりました。

(注) 当第3四半期より連結決算を開始しているため、業績の前年同期比較は行っておりません。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年1月19日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,179,648
売掛金	446,695
仕掛品	1,596
原材料及び貯蔵品	97
その他	56,608
貸倒引当金	△481
流動資産合計	2,684,165
固定資産	
有形固定資産	54,540
無形固定資産	
その他	158,036
無形固定資産合計	158,036
投資その他の資産	126,558
固定資産合計	339,134
資産合計	3,023,300
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	83,731
1年内返済予定の長期借入金	80,000
未払法人税等	30,960
その他	212,447
流動負債合計	407,139
固定負債	
長期借入金	20,000
資産除去債務	11,544
その他	20,010
固定負債合計	51,554
負債合計	458,694
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	291,956
資本剰余金	300,220
利益剰余金	2,710,173
自己株式	△755,497
株主資本合計	2,546,852
非支配株主持分	17,753
純資産合計	2,564,606
負債純資産合計	3,023,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,153,938
売上原価	672,012
売上総利益	1,481,925
販売費及び一般管理費	1,077,943
営業利益	403,982
営業外収益	
受取利息	203
未払配当金除斥益	63
その他	34
営業外収益合計	302
営業外費用	
支払利息	613
営業外費用合計	613
経常利益	403,671
特別損失	
関係会社株式評価損	30,307
特別損失合計	30,307
税金等調整前四半期純利益	373,364
法人税等	128,255
四半期純利益	245,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	562
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,546

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	245,108
四半期包括利益	245,108
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	244,546
非支配株主に係る四半期包括利益	562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、当第3四半期連結会計期間に株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算)

当社は、税金費用について、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第3四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンシューマ 向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,619,573	534,364	2,153,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,619,573	534,364	2,153,938
セグメント利益	408,336	160,822	569,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,158
全社費用(注)	△165,175
四半期連結損益計算書の営業利益	403,982

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「法人向け事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては8,202千円であります。

(企業結合等関係)  
(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビジネストラベルジャパン

事業の内容 インターネット等のネットワークを利用した情報処理サービス業他

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、乗換案内サービスを中心に一般消費者や法人向けの移動サポートビジネスを展開しておりますが、事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、収益基盤の強化・多様化に向けた取り組みを推進しております。その中で、法人の生産性向上や効率化ニーズの高まりを受け、旅費交通費精算をはじめとする法人業務効率化のための業務システム分野を、当社の法人向け事業の成長領域のひとつと位置付けております。

今般、独自のチケットレス出張手配システムや管理システムを有し、大手法人クライアントを中心にビジネストラベルマネージメントサービスを展開する同社を子会社化することにより、法人向け業務システム分野の事業領域を拡大し、収益基盤の強化を図ってまいります。

##### (3) 企業結合日

平成29年10月1日(みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

78.25%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,468千円
取得原価		70,468千円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

8,634千円

##### (2) 発生原因

取得価額が被取得企業の時価純資産を上回ったためであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却